

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社

コード番号 4619

URL <http://www.nttoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 万喜夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
業務本部長

(氏名) 田谷 純

(TEL) 03-3913-6134

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,998	9.6	3,162	6.8	6,741	21.8	4,778	20.5
28年3月期	43,812	10.7	2,961	81.7	5,533	37.1	3,966	30.9

(注) 包括利益 29年3月期 5,656百万円(84.7%) 28年3月期 3,063百万円(△45.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	216.11	—	13.8	10.9	6.6
28年3月期	179.37	—	12.7	10.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3,519百万円 28年3月期 2,535百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,987	39,539	54.9	1,662.73
28年3月期	56,894	34,235	57.1	1,470.33

(参考) 自己資本 29年3月期 36,763百万円 28年3月期 32,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,926	△6,055	1,210	8,555
28年3月期	4,779	△3,712	365	6,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	14.00	20.00	443	11.2	1.4
29年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	621	13.0	1.8
30年3月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		19.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	19.8	1,100	△12.8	2,450	△22.3	2,000	△11.5	90.45
通期	54,600	13.8	2,900	△8.3	5,200	△22.9	3,600	△24.7	162.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	23,611,200株	28年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,500,767株	28年3月期	1,500,521株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,110,551株	28年3月期	22,110,798株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,056	6.7	1,124	△37.5	3,717	2.1	3,282	23.2
28年3月期	35,658	7.0	1,800	98.4	3,640	36.9	2,664	31.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	147.91		—					
28年3月期	120.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	48,703		27,500		56.5	1,239.14		
28年3月期	42,915		23,942		55.8	1,078.80		

(参考) 自己資本 29年3月期 27,500百万円 28年3月期 23,942百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	43,500	14.3	3,500	△5.9	3,000	△8.6	135.18	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用、所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど全体として緩やかな回復基調となりました。世界経済においては、米国経済は堅調さを維持しているものの新政策の政策動向や中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題など、政治・経済動向による変動リスクから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、自動車関連事業において海外での需要が堅調に推移したことに加えて連結子会社の増加により479億9千8百万円（前期比9.6%増）となりました。

損益面につきましても、海外子会社での売上増収に加えて生産性の向上、原材料価格の改善などの原価改善により営業利益は31億6千2百万円（前期比6.8%増）、経常利益は米国関連会社における固定資産売却益9億6千万円を含む持分法による投資利益35億1千9百万円を計上したことにより67億4千1百万円（前期比21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億7千8百万円（前期比20.5%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載）。

(塗料関連事業)

当セグメントの業績につきましては、国内需要の低迷、天候不順等の影響を受け、全体としては売上高は前期を下回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、主力の防水用塗料は拡販等により前期比3.0%増加、航空機用塗料も塗り替え需要増加により前期比8.3%増加しました。一方、床用塗料は年後半から需要が持ち直したものの前期比1.6%減少し、屋根用塗料は機能性塗料の多様化による競争激化の影響もあり前期比8.7%減少しました。

工事関連売上の集合住宅大規模改修工事につきましては、受注工事物件減少や工事開始時期の遅れ等により、前期比11.8%減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は152億2千万円（前期比3.8%減）、セグメント利益は原材料価格の改善や固定費の削減等により7億1千5百万円（前期比17.7%増）となりました。

(自動車製品関連事業)

当セグメントの業績につきましては、国内の乗用車生産台数が前期比で増加したこと、また海外での受注増加に加えて海外子会社の1社増加により、売上高は前期を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、制振材は受注増加と子会社の増加により前期比2.5%増加しました。吸・遮音材も同様に、新規部品採用をはじめ受注増加に伴う生産能力増強や子会社の増加により前期比33.6%と大きく増加しました。一方、防錆塗料は国内での受注減少により前期比1.1%減となりました。原材料輸出等のその他売上は、前期並となりました。

この結果、当セグメントの売上高は327億6千3百万円（前期比17.1%増）、セグメント利益は新規部品の立上げ等固定費の増加により24億4千万円（前期比4.0%増）となりました。

(その他)

保険代理業の売上高は1千3百万円（前期比5.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ100億9千3百万円増加し、669億8千7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加23億8千8百万円、受取手形及び売掛金の増加4億7千3百万円、有形固定資産の増加51億4百万円、投資有価証券の増加11億9百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ47億8千8百万円増加し、274億4千7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億3千4百万円、短期借入金の増加7億8千7百万円、未払法人税等の減少3億3千1百万円、長期借入金の増加16億9千7百万円、繰延税金負債の増加8億5千9百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53億4百万円増加し、395億3千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加39億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億1千6百万円、為替換算調整勘定の減少6億3千3百万円、非支配株主持分の増加10億5千万円によるものです。自己資本比率は2.2%減少し54.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億8千2百万円増加し、85億5千5百万円となりました。

営業活動による資金は、69億2千6百万円の収入（前期比21億4千7百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、仕入債務の増加額10億7千9百万円、利息及び配当金の受取額25億5千7百万円の増加に対し、法人税等の支払額12億9千5百万円によるものです。

投資活動による資金は、60億5千5百万円の支出（前期比23億4千3百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出63億2千1百万円、投資有価証券の売却による収入2億1千8百万円によるものです。

財務活動による資金は、12億1千万円の収入（前期比8億4千5百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入29億8千7百万円、長期借入金の返済による支出15億4千5百万円、配当金の支払額5億2千8百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内においては企業収益の改善や雇用、所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが期待されます。海外においては、米国経済は政策運営に見通し難い面があるものの堅調さを維持すると見込まれますが、中国をはじめアジア新興国での景気下振れ懸念や地政学的リスクの顕在化による世界経済への影響が懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、更なる経営基盤の強化と企業価値の拡大に向けて、市場・顧客ニーズに適応するため、開発体制の強化とともに、ものづくりの最適化、製品競争力の強化、国内外での需要変動に相応可能な生産体制の確立、販売力の強化に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、各事業セグメントの需要予測等を踏まえ、売上高は546億円（前期比13.8%増）を見込んでおります。利益面では既存生産設備の更新を含めた生産設備の増強、製品競争力強化のための研究開発費等の増加により営業利益は29億円（前期比8.3%減）、経常利益は52億円（前期比22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円（前期比24.7%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益体質の強化とキャッシュ・フローを重視した財務内容の一層の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置付け、連結業績及び配当性向等を勘案しながら安定配当を維持することを基本としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資、事業環境の変化に対応した積極的な研究開発投資、海外事業展開の強化等に活用し、安定した経営基盤を確保するとともに企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり18円を予定しており、これにより、中間配当金10円を含めました年間配当金は1株当たり28円となります。

なお、次期の配当につきましては、上記の方針に加え、今後の経営戦略、財務状況等を考慮し、1株当たり年間32円（うち中間配当金14円）の配当金を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「卓越した技術と製品により社会に貢献する」「株主の利益を尊重し、社員の人格を大切にす
る」「環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す」を経営理念としております。

この理念のもと、経営の基本方針として「創意工夫を社是とし、独自の技術と製品をもって顧客の要望と信頼に
こたえる」「世界に活躍する企業として総合開発力を結集し、新製品・新需要の開発に挑戦する」「人材の育成・
登用をはかるとともに、一切の無駄を省き、高生産性・高収益を追求する」を掲げ、持続ある成長基盤の確立と、
企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、明確な長期ビジョンのもと、以下の経営の基本戦略を着実に遂行することで、中長期的な成長
と企業体質の強化を図ってまいります。

1. 国内事業の収益力強化

- ①コスト低減による競争力強化
- ②高付加価値製品の展開によるシェア拡大
- ③生産効率化と品質向上の推進

2. ニットクラシさ・強みの追求

- ①「技術のニットク」の強化
- ②新規事業への取り組み強化

3. グローバル展開の加速

4. 経営の質の向上

- ①人財（材）育成
- ②コーポレートガバナンスの強化
- ③企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の推進

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財
務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、
検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,184	8,572
受取手形及び売掛金	13,168	13,642
商品及び製品	1,337	1,502
仕掛品	418	578
原材料及び貯蔵品	931	1,061
繰延税金資産	425	401
その他	1,050	1,064
貸倒引当金	△89	△7
流動資産合計	23,427	26,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,877	4,832
機械装置及び運搬具（純額）	3,197	5,992
土地	3,561	4,292
建設仮勘定	1,715	1,907
その他（純額）	1,443	1,875
有形固定資産合計	13,795	18,899
無形固定資産		
その他	470	1,053
無形固定資産合計	470	1,053
投資その他の資産		
投資有価証券	17,275	18,385
長期貸付金	261	268
繰延税金資産	38	68
その他	1,646	1,525
貸倒引当金	△21	△28
投資その他の資産合計	19,201	20,218
固定資産合計	33,467	40,171
資産合計	56,894	66,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,057	10,292
短期借入金	1,960	2,748
リース債務	62	113
未払法人税等	654	322
役員賞与引当金	61	80
その他	3,646	4,219
流動負債合計	15,444	17,776
固定負債		
長期借入金	2,249	3,946
リース債務	152	231
退職給付に係る負債	4,408	4,230
繰延税金負債	363	1,222
その他	42	40
固定負債合計	7,215	9,671
負債合計	22,659	27,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,362	4,362
利益剰余金	18,947	22,853
自己株式	△496	△497
株主資本合計	27,567	31,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,220	5,037
為替換算調整勘定	1,061	428
退職給付に係る調整累計額	△339	△175
その他の包括利益累計額合計	4,942	5,290
非支配株主持分	1,725	2,775
純資産合計	34,235	39,539
負債純資産合計	56,894	66,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,812	47,998
売上原価	33,533	36,737
売上総利益	10,279	11,261
販売費及び一般管理費	7,318	8,098
営業利益	2,961	3,162
営業外収益		
受取利息	41	42
受取配当金	145	180
不動産賃貸料	31	31
持分法による投資利益	2,535	3,519
その他	50	57
営業外収益合計	2,804	3,831
営業外費用		
支払利息	62	99
為替差損	137	117
その他	33	36
営業外費用合計	232	253
経常利益	5,533	6,741
特別利益		
固定資産売却益	15	-
受取保険金	7	0
投資有価証券売却益	31	146
特別利益合計	54	146
特別損失		
固定資産処分損	109	170
減損損失	89	-
貸倒引当金繰入額	82	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	281	170
税金等調整前当期純利益	5,306	6,717
法人税、住民税及び事業税	1,059	874
法人税等調整額	△12	448
法人税等合計	1,046	1,323
当期純利益	4,260	5,393
非支配株主に帰属する当期純利益	294	615
親会社株主に帰属する当期純利益	3,966	4,778

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,260	5,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	808
為替換算調整勘定	△64	△195
退職給付に係る調整額	△330	164
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	△515
その他の包括利益合計	△1,197	262
包括利益	3,063	5,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,799	5,126
非支配株主に係る包括利益	263	530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,362	15,292	△496	23,912
当期変動額					
剰余金の配当			△310		△310
親会社株主に帰属する当期純利益			3,966		3,966
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う減少					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,655	△0	3,655
当期末残高	4,753	4,362	18,947	△496	27,567

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,874	1,246	△11	6,109	1,364	31,385
当期変動額						
剰余金の配当						△310
親会社株主に帰属する当期純利益						3,966
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加に伴う減少						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△653	△184	△327	△1,166	360	△805
当期変動額合計	△653	△184	△327	△1,166	360	2,849
当期末残高	4,220	1,061	△339	4,942	1,725	34,235

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,362	18,947	△496	27,567
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する当期純利益			4,778		4,778
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う減少			△339		△339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,905	△0	3,905
当期末残高	4,753	4,362	22,853	△497	31,472

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,220	1,061	△339	4,942	1,725	34,235
当期変動額						
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する当期純利益						4,778
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加に伴う減少						△339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	816	△633	164	348	1,050	1,398
当期変動額合計	816	△633	164	348	1,050	5,304
当期末残高	5,037	428	△175	5,290	2,775	39,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,306	6,717
減価償却費	1,689	2,291
減損損失	89	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89	△75
受取利息及び受取配当金	△186	△223
支払利息	62	99
持分法による投資損益(△は益)	△2,535	△3,519
固定資産売却損益(△は益)	△15	4
固定資産処分損益(△は益)	109	165
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	△146
受取保険金	△7	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△620	△350
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	△315
仕入債務の増減額(△は減少)	△52	1,079
その他	131	△68
小計	3,992	5,709
利息及び配当金の受取額	1,449	2,557
利息の支払額	△62	△97
保険金の受取額	7	0
法人税等の支払額	△609	△1,295
法人税等の還付額	1	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,779	6,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△9
定期預金の払戻による収入	42	102
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,248	△6,321
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	52	218
関係会社株式の取得による支出	△405	-
貸付けによる支出	△250	△5
貸付金の回収による収入	168	1
その他	△38	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,712	△6,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	273	30
長期借入れによる収入	1,647	2,987
長期借入金の返済による支出	△1,295	△1,545
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△314	△528
非支配株主からの払込みによる収入	115	442
非支配株主への配当金の支払額	△17	△58
その他	△43	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,456	2,059
現金及び現金同等物の期首残高	4,617	6,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	422
現金及び現金同等物の期末残高	6,073	8,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,815	27,983	43,798	14	43,812	—	43,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	15,818	27,983	43,801	14	43,816	△3	43,812
セグメント利益	607	2,347	2,955	5	2,961	—	2,961
セグメント資産	10,260	32,152	42,412	45	42,458	14,435	56,894
その他の項目							
減価償却費	218	1,458	1,676	—	1,676	—	1,676
減損損失	44	44	89	—	89	—	89
持分法投資利益	22	2,512	2,535	—	2,535	—	2,535
持分法適用会社への 投資額	159	8,560	8,720	—	8,720	—	8,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	387	2,476	2,864	—	2,864	29	2,894

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額14,435百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額29百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,220	32,763	47,984	13	47,998	—	47,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	15,224	32,763	47,988	13	48,002	△3	47,998
セグメント利益	715	2,440	3,155	7	3,162	—	3,162
セグメント資産	10,517	38,662	49,180	48	49,228	17,759	66,987
その他の項目							
減価償却費	215	2,068	2,283	—	2,283	—	2,283
持分法投資利益	21	3,498	3,519	—	3,519	—	3,519
持分法適用会社への 投資額	180	9,271	9,452	—	9,452	—	9,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194	5,534	5,729	—	5,729	1,158	6,887

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額17,759百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,470円33銭	1株当たり純資産額	1,662円73銭
1株当たり当期純利益金額	179円37銭	1株当たり当期純利益金額	216円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,235	39,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,725	2,775
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(1,725)	(2,775)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,510	36,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,110	22,110

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,966	4,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,966	4,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,110	22,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。